

来週の金融市場見通し

< 12/30 ~ 1/10 >



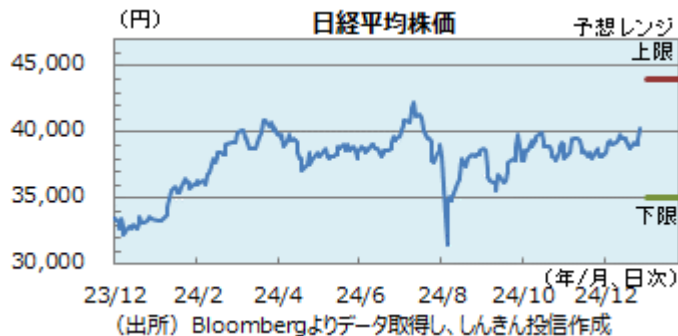
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

前週末発表の11月の米個人消費支出(PCE)価格指数は前年比2.4%と、市場予想(2.5%)ほど拡大しなかったものの、インフレ高止まりへの懸念は根強く、米利下げペースが鈍化するとの見方は後退しませんでした。他方、植田日銀総裁の講演での発言は、金融引締めには慎重なハト派姿勢を示した前週の金融政策決定会合から変わらず、早期の利上げ観測を高めるものではありませんでした。しばらくは、年末年始の米金融市場の動きや経済指標などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：激しい値動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~42,000円 (1月) 35,000~44,000円

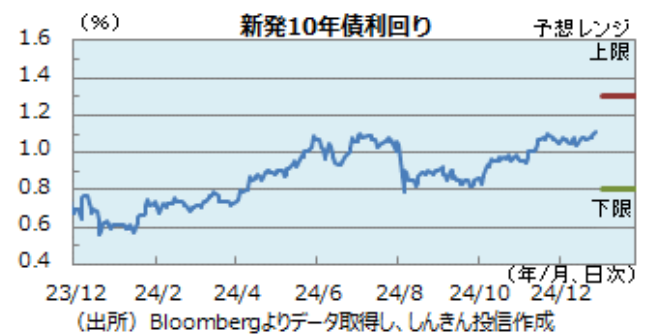


年初の日本株は、米国の経済指標の発表を受けて、激しい値動きとなる可能性があります。2週目に、雇用関連の指標を中心に重要な米経済指標の発表が予定されています。米経済の堅調さを示唆する内容であれば、市場は好感しそうですが、軟化を示唆する内容になると、株価を下押しする恐れがあります。20日の大統領就任を前に、トランプ氏が関税の引き上げなど市場に影響を及ぼす発信をする可能性があり、同氏の動向にも警戒が必要です。

◆長期金利：動き難い相場が継続か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.00~1.15% (1月) 0.80~1.30%



来年度の国債の市中発行額の増額への警戒が広がり、長期金利は上昇する動きになりました。発表された国債発行額は2024年度の当初予算より増えましたが、事前の報道に沿った内容でした。ただ、売りがやや優勢になり、週末には1.1%をつけました。日銀の早期利上げ観測は後退していますが、まだ決め打ちはできない状況で、動き難い相場が続く可能性があります。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆為替：ドル高地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 157.0~159.5円 (1月) 148.0~162.0円

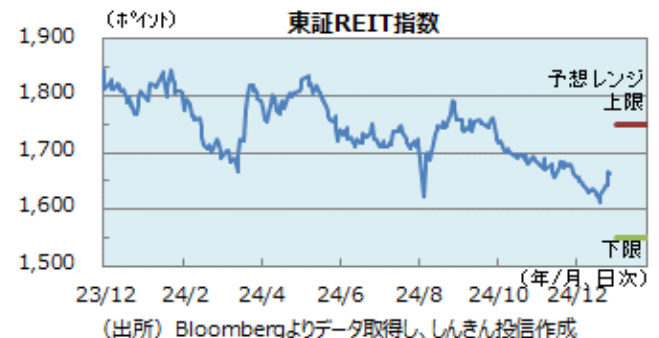


ドル円は、じりじりと上値を模索する展開が見込まれます。パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、来年の利下げについて慎重な姿勢を示したことや、日銀の早期利上げ観測が遠のいていることを背景に、当面、ドル円の堅調推移は続きそうです。また、円安が進む中でも植田日銀総裁が、トランプ次期政権の政策や来年の春闘に向けた動きを注視したいと発言しており、日銀の介入警戒感がやや和らいでいることもドル円の押上げ要因となりそうです。

◆Jリート：戻り余地を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,750ポイント (1月) 1,550~1,750ポイント



年明けのJリート市場は、戻り余地を探る展開になることを想定しています。12月の日銀会合で植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、1月会合での追加利上げ観測が後退したことから、足元、Jリートは反発しており、その流れが継続することが見込まれます。ただし、為替市場の急速な円安進行により、1月の追加利上げ観測が再び高まる可能性もあり、その場合は、Jリートの戻りを抑える要因となりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/30 月		米シカゴ購買部協会景気指数（12 月）
12/31 火	◎東京市場休場	米 F H F A 住宅価格指数（10 月） 米 S & P 100 インデックス・ユー・エス・エス住宅価格指数（10 月） 米中古住宅販売成約指数（11 月） 中国製造業 P M I（12 月）
1/1 水	◎東京市場休場（元日）	◎海外市場休場
1/2 木	◎東京市場休場	ユー・エス・エス製造業 P M I（12 月、確報値） ユー・エス・エスマネーサプライ（11 月） 中国財新製造業 P M I（12 月、確報値）
1/3 金	◎東京市場休場	
1/4 土		米 I S M 製造業景況指数（12 月）
1/5 日		
1/6 月		
1/7 火	マネタリーベース（12 月） 10 年利付国債入札	米製造業受注（11 月） 米貿易収支（11 月） ユー・エス・エス消費者物価指数（12 月、速報値） ユー・エス・エス失業率（11 月） 中国外貨準備高（12 月）
1/8 水	消費動向調査（12 月）	米 I S M 非製造業景況指数（12 月） 米 A D P 雇用報告（12 月） ユー・エス・エス生産者物価指数（11 月） ユー・エス・エス消費者信頼感指数（12 月、確報値） 米 3 年国債入札
1/9 木	毎月勤労統計調査（11 月） 30 年利付国債入札	米 F O M C 議事要旨（12/17・18 開催分） ユー・エス・エス小売売上高（11 月） 中国生産者物価、消費者物価（12 月） 米 10 年国債入札
1/10 金	家計調査（11 月） 景気動向指数（11 月、速報値）	米雇用統計（12 月） 米卸売在庫（11 月、確報値） 米 30 年国債入札

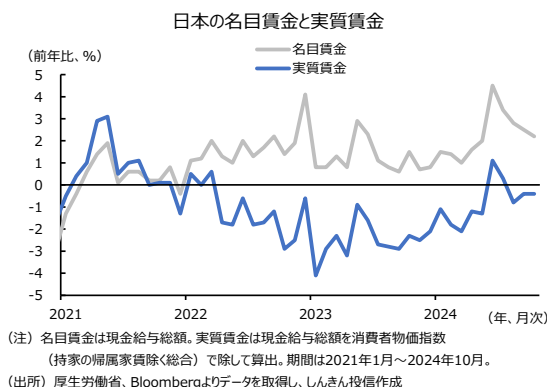
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

毎月勤労統計調査(11 月) 1 月 9 日(木)発表

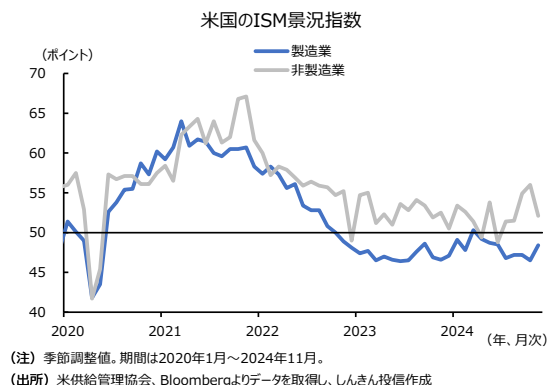
毎月勤労統計調査によると、10 月の名目賃金（現金給与総額）は前年比+2.2%増と、前月（同+2.5%増）から伸びが縮小しました。基本給にあたる所定内給与は高めの伸びが続いていますが、インフレ率が下げ渋るなかで、実質賃金は同-0.4%と 3 か月連続の減少となりました。

11 月についても、実質賃金はマイナス圏での推移が見込まれます。賃金上昇に向けたモメンタムは大きく変化しないとみられる一方、政府の電気・ガス代の補助縮小を受けたインフレ率の加速が実質賃金を下押しすると見込まれます。

**米ISM製造業景況指数(12 月) 1 月 4 日(土)発表**

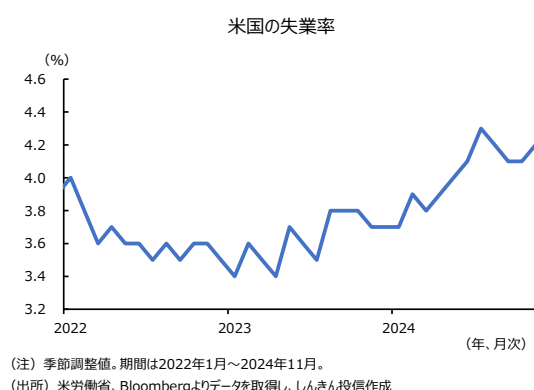
11 月の米国の供給管理協会（I S M）製造業景況指数は、48.4 と前月差+1.9 ポイント上昇しました。新規受注に関する指数が8 か月ぶりに好不調の境目である 50 を上回るなど、製造業の景況感に持ち直しの兆しがみられています。

12 月の I S M 製造業景況指数は、48.3 程度と小幅低下が見込まれています。大統領選を通過したものの、トランプ新政権の関税政策を巡る不透明感などが、景況感の重しになるとみられます。

**米雇用統計(12 月) 1 月 10 日(金)発表**

11 月の米雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月差+22.7 万人増と、市場予想をやや上回りました。ストライキやハリケーンによる悪影響が一巡し、雇用者数が増加しました。もっとも、失業率は 4.2%と前月（4.1%）から小幅に上昇するなど、一時的な影響を除くと雇用は緩やかに減速しているとみられます。平均時給は前月比+0.4%増、前年比+4.0%増とともに前月から伸びが横ばいとなりました。

12 月の非農業部門雇用者数は前月差+15.3 万人増、失業率は 4.2%、平均時給は前月比+0.3%増程度を想定しています。米経済が堅調を維持するなかで、雇用の減速ペースは緩やかになるとみられます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。